1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業 決算書頁 41				
分 野	O2 教育文化 施 策 O1 学校教育				
施策目標	O5 子どもの健康を守ります。				
所管部·課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長若	生 雅史	

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	1	総事業費	938	928	10		一般財源	914	903	11
	内	事業費	938	928	10		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)			0		特定財源(その他)	24	25	Δ1
少 与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

				\ - : 3/
〈細事業1〉	児童·生徒健康管理事業		細事業事業費	938
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内特別支援学校の右	E籍児童生徒	
	建設事業の場合は面積・延長等)	26名		

(3)概要

学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理 に努めた。

・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。(5月~6月)

・検査 尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。(6月)

・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

•健診項目

- ①身長、体重及び座高 ②栄養状態 ③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 ④視力及び聴力
- ⑤眼の疾病及び異常の有無 ⑥耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無 ⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無
- ⑧結核の有無 ⑨心臓の疾病及び異常の有無 ⑩尿 ⑪寄生虫卵の有無 ⑫その他の疾病及び異常の有無

O. 4. MC 02 73	~>/\			
健康診断の)結果をもとに事役	é措置を行なうと共に、保健指導	・健康相談を行い、保健管理の	徹底を図った。
		引病、小児肥満(メタボリックシンド からの助言や学校保健委員会を	ローム)偏った食生活、不規則な生 通じての啓発などが行われた。	活習慣などの浮き彫り
			学校保健委員会を設置し適宜課題	について協議している。
			導を中心に保健教育を進めている。 :健康づくりができるよう指導を進め	nt
		マーを参考にし、整形外科の診察		7720
6. 事業の評	平価(この評価は、	各細事業の個別課題を抽出して		1
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
白口証価	R	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	В	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点:A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7•6点∶B 5~3点∶C		の健康及び安全管理のため、2 利用した啓発や指導を模索する	

7.	担当部長が考える	5今後の方向性.	、見通し等	□ 拡充	☑ 継続	□ 縮ノ

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

学校保健安全法の児童生徒等の健康診断にしたがい実施している。学校における児童生徒の健康の保持増進を図るために、学校における保健管理に関して必要な事項を定めるとともに、教育活動が安全な環境で実施され、児童生徒の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。

また、この事業の目的及び結果を児童生徒に理解させ、少しでも日常生活動作がスムーズになり、生活の幅が広がり、QOL(生活の質)を高めていくことができるように、自己管理の力を育成していくことを目指したいと考えている。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に 向けた寄与度や課題、今後の方向性について

学校保健安全法の児童生徒等の健康診断に則り実施している。学校における児童生徒の健康の保持増進を図るために、保健管理に関して必要な事項を定め、学校における教育活動が安全にまた快適な環境で実施され、児童生徒の安全かつ健康の確保がされるように本事業を継続していく。

また、この事業は実施するだけでなく、この事業の目的及び結果を児童生徒に理解させ、また保護者に連絡し、児童生徒自身が健康を守り、生活改善をしていき、自己管理の力を育成していくことを目指したいと考えている。

1. 事業名等

事業名	校外生徒指導事業 決算書頁 384					
分 野	02 教育文化 施 策 01 学校教育					
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します	06 安全で安心できる教育環境を整備します。				
所管部·課	教育振興部 青少年センター	作成者	参事 上	中 敏昭		

2. 事業の目的

青少年非行防止のための補導活動並びに児童生徒の安全確保の推進

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	内 事業費 15,962 12,746 3,216		37,966	35,279	2,687		一般財源	37,966	35,279	2,687
			国県支出金			0				
			22,004	22,533	△ 529		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)			0
少 与		再任用職員数(人)	1	1	0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	校外生徒指導事業		細事業事業費	15,962
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内20歳未満の青少		
	建設事業の場合は面積・延長等)	市内青少年人口約29,	, 000人	

(3)概要

- ①学校安全協力員による子どもの見守り活動と、「こどもをまもる110番のおうち」による危険回避場所の拡充
- ②青色回転灯装備車による児童生徒の通学時の見守り活動の充実
- ③幼・小・中学校における非行防止教室・不審者対応訓練・こども防犯教室の開催
- ④青少年補導委員による「声かけ」を中心とした、夜間を含めた補導活動の推進
- ⑤学校・警察・関係機関と連携した、問題を抱える児童生徒とその保護者への支援・指導
- ⑥自他を大切にするための情報モラル教育の推進
- ⑦青少年センターだより(毎月発行)やホームページ更新(随時)による情報発信・広報啓発活動



非行防止教室の実施



青色回転灯装備車による巡回



夏休み特別補導の実施



市内量販店等との問題行動防止会議



情報モラル啓発リーフレット 「親子で学ぼう、考えよう! インターネット・ケータイ」

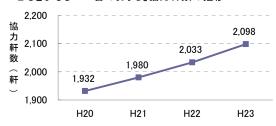
- ・青少年補導委員会並びに学校・警察・関係機関 と連携し、「声かけ」を中心とした補導活動を展開 し、問題行動の早期発見と非行・犯罪発生の未 然防止を図った。【資料1】
- ・幼・小・中学校において、非行防止教室・こども防犯教室・不審者対応訓練を計画的に実施し、非行防止を目的とした啓発と児童生徒の安全確保を図った。



非行防止教室・こども防犯教室・不審者対 応訓練の実施(写真は不審者対応訓練)

・PTA・自治会・コミュニティ等の協力のもと、新た に65軒の家庭・事業所に「こどもをまもる110番 のおうち」を開設いただき、児童・生徒の危険回 避場所の拡充に努めた。【資料2】

【資料2】 「こどもをまもる110番のおうち」協力軒数の推移



【資料1】青少年補導委員による報告件数 (単位:件)

項目 喫煙·喫煙跡 危険箇所	20年度 81	21年度	22年度	23年度
	81			
危険箇所	• .	79	61	48
	34	49	49	49
たむろ	31	47	18	13
落書き	15	29	15	19
迷惑·危険行為	38	93	99	85
名簿収集	0	0	10	23
交通マナー	22	17	9	7
放置自転車・バイク	27	21	22	19
ホームレス情報	0	2	0	2
万引き	0	4	0	1
有害環境•図書	4	18	13	10
器物破損	9	30	20	4
不審者·露出·痴漢	13	8	10	1
シンナー吸引・吸引跡	0	0	0	0
窃盗•盗難	4	0	0	0
恐喝·暴行	0	0	0	0
火遊び	4	5	6	1
暴走	1	5	0	0
家出	0	0	0	0
侵入	1	0	1	0
ゴミ散乱	37	63	54	39
飲酒	2	4	0	0
その他	2	2	15	16
合計	325	476	402	337

368

321

326

294

補導委員による声かけ件数

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
自己評価	\mathcal{H}	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点:A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7•6点∶B 5~3点∶C	青色回転灯装備車による児 性・有効性に課題や改善の	童生徒の通学時の見守り活動の 余地が見られた。	の細かな部分において、効率

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて

【課題】青少年をめぐる問題は、家庭、学校、地域社会等広範な領域にわたる要因が相互に絡み合うものであり、その対策は社会全体で総合的に進めていくことが求められている。このことを踏まえ、今後も継続して学校・地域・関係機関などと連携を図りながら、児童生徒への支援指導ならびに安全確保に取り組む必要がある。

【改善方策】①地域安全パトロールの充実②児童・生徒とその保護者に対する迅速且つ適切な支援指導③園児・児童及び生徒の安全確保・非行防止教室(研修会)の充実④インターネット・ケータイ問題への取り組み⑤「学校安全協力員」「こどもをまもる110番のおうち」の拡充⑥補導活動と研修の充実

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に 向けた寄与度や課題、今後の方向性について

子どもの安全確保の活動では、青色回転灯装備車による地域巡回パトロールの強化、「こどもをまもる110番のおうち」の拡充や学校安全協力員制度の充実に努めた。また、非行防止活動等については、青少年補導委員による青少年への「声かけ」活動や関係機関との連携に努めた。評価指標である「こどもをまもる110番のおうち」軒数については、学校・PTA・自治会・コミュニティ等の協力のもとでの新規加入が年々進んでいるが、今後も更なる拡充が必要である。

今後の方向性としては、携帯電話・インターネットによる有害情報への対策として、児童生徒による利用状況の把握と保護者を含めた啓発活動の充実が必要である。

1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業 決算書頁 4					
分 野	O2 教育文化 施 策 O1 学校教育					
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します	06 安全で安心できる教育環境を整備します。				
所管部·課	教育振興部 施設課	作成者	参事源	田 昌弘		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	į	総事業費	91,568	98,151	△ 6,583		一般財源	91,568	94,056	△ 2,488
	内 事業 職員		73,232	79,615	△ 6,383		国県支出金		4,095	△ 4,095
			18,336	18,536	△ 200		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)			0
少 与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

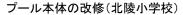
〈細事業1〉	小学校施設維持管理事業		細事業事業費	73,232
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	久代小学校ほか15校		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ床面積:109	,154㎡ 敷地面	面積∶305,810㎡

(3)概要

小学校16校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕等を実施した。

プール本体の老朽化による改修を実施したほか、受変電設備の改修や洋式便器などのトイレ改修を実施した。また、消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を行った。

プール本体の改修(東谷小学校)







既存プール底面・側面の塗装が剥げ、足の裏等を切る恐れがあり、シーズンオフにシート防水工法によりプール本体を改修した。

- ○施設維持管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。
 - ①建築関係:雨漏り修理、フェンス修理、建具・扉修理、トイレ修理等
 - ②電気関係:消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、電話設備修理等
 - ③機械関係:消防設備修理、給湯設備修理、トイレ修理、水漏れ修理等



老朽化した体育倉庫を建て替え(桜が丘小学校)



老朽化した給湯機器を取替え(川西北小学校)



老朽化したフェンスの張替え(多田小学校)



教室の間仕切り改修(東谷小学校)

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から	
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	
自己評価	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)	
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】			
	7∙6点:B 5~3点:C	老朽化に対するニーズにこた 繕を行うこと。	こえるため、コスト面の更なる縮減	(等に努め、多くの維持管理修	

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

□ 拡充

☑ 継続

□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行 し、これらに要する経費も年々増加する一方である。

これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。

小学校の施設維持管理は予算上、全てに対応することは不可 能であるが、出来る限り現場に足を運び、きめ細やかな現場対応 を行うこと。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

トイレ環境の整備や便器の洋式化率等、一定の目標は達成したが、「安全で安心できる教育環境を整備する」には程遠い状況である。今後については、耐震補強工事や大規模改造工事に併せて、国の補助金等を十分活用しながら老朽化対応を進めていく必要がある。このため、実施計画では「安全で安心な教育環境を整備する」ための、中長期計画を検討して行く予定。

1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業 決算書頁 416					
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育			
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します	す。				
所管部·課	教育振興部 施設課	作成者	参事源	田 昌弘		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費 内 職員人件費		47,747	54,862	△ 7,115		一般財源	47,747	42,378	5,369
			38,579	45,594	△ 7,015		国県支出金		12,484	△ 12,484
			9,168	9,268	△ 100		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
少 与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉 中学校施設維持管理事業		細事業事業費	38,579
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西南中学校ほか6校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ床面積: 54,878		積:213,729㎡

(3)概要

中学校7校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕・器具修繕等を実施した。

プール本体の改修や洋式便器などのトイレ改修を実施した。さらに消防設備などの保守点検で判明した不良箇所の修繕等を行った。

プール本体の改修(川西中学校)

バックネットの改修(清和台中学校)



既存プール底面・側面の塗装が剥げ、足の裏等を切る 恐れがあり、シーズンオフにシート防水工法によりプー ル本体を改修した。



老朽化したバックネットを改修した。

- ○施設維持管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。
- ①建築関係:雨漏り修理、フェンス修理、建具・扉修理、トイレ修理等
- ②電気関係:消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、電話設備修理
- ③機械関係:プール機械修理、トイレ修理、水漏れ修理等



老朽化した男 子小便器をセ ンサー式に改 修(清和台中 学校)



教室の間仕切り改修(川西南中学校)



老朽化した電話交換 機と電話子機を更新 (明峰中学校)



高圧受変電設備の改修(川西中学校)

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)		
自己評価	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)		
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】				
	7•6点∶B 5~3点∶C	老朽化に対するニーズにこた 繕を行うこと。	こえるため、コスト面の更なる縮減	(等に努め、多くの維持管理修		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

□拡充

☑ 継続

□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行 し、これらに要する経費も年々増加する一方である。

これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。

中学校の施設維持管理は予算上、全てに対応することは不可 能であるが、出来る限り現場に足を運び、きめ細やかな現場対応 を行うこと。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

トイレ環境の整備や便器の洋式化率等、一定の目標は達成したが、「安全で安心できる教育環境を整備する」には程遠い状況である。今後については、耐震補強工事や大規模改造工事に併せて、国の補助金等を十分活用しながら老朽化対応を進めていく必要がある。このため、実施計画では「安全で安心な教育環境を整備する」ための、中長期計画を検討して行く予定。

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業 決算書頁 41					
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育			
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します	す。				
所管部·課	教育振興部 施設課	作成者	参事源	田 昌弘		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	į	総事業費	21,974	18,097	3,877		一般財源	21,974	9,367	12,607
	内	事業費	12,806	8,829	3,977		国県支出金			0
	職員人件		9,168	9,268	△ 100		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
**		職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)		8,730	△ 8,730
参考		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	幼稚園施設維持管理事業		細事業	事業費	1	12,806
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	久代幼稚園ほか9園				
(2)対象者数((建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ床面積	6,273m²	敷地面積	โ:19,318mื่	
4 - > lo=						

(3)概要

幼稚園10園の施設・設備の維持管理のため、園舎修繕・器具修繕を実施した。 加茂幼稚園については3歳児受け入れのための整備を行った。

正門・スロープの改修(加茂幼稚園)

保育室の改修(加茂幼稚園)



3歳児受け入れに伴い、正門付近の既存スロープ勾配を改修した。また正門の扉を観音開きから引き戸式に改修した。



3歳児に受け入れに伴い掲示板等の内部改修を 行った。

プールサイドの改修(川西幼稚園)



老朽化等によりひび割れや段差が生じていたため、 プールサイドを全面改修した。

屋上防水改修(多田幼稚園)



老朽化による雨漏り防止のため、屋上防水を改修した。

空調設備の修理(久代幼稚園)



シーズン前に全館冷房用の熱源機器が故障したため、既存圧縮機の交換を実施した。

空調設備の修理(清和台幼稚園)



職員室の空調機器を更新した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)		
自己評価	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)		
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】				
	7•6点∶B 5~3点∶C	老朽化に対するニーズにこた 繕を行うこと。	こえるため、コスト面の更なる縮減	(等に努め、多くの維持管理修		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

□ 拡充

☑ 継続

□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行 し、これらに要する経費も年々増加する一方である。

これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。

幼稚園の施設維持管理は予算上、全てに対応することは不可 能であるが、出来る限り現場に足を運び、きめ細やかな現場対応 を行うこと。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

トイレ環境の整備や便器の洋式化率等、一定の目標は達成したが、「安全で安心できる教育環境を整備する」には程遠い状況である。今後については、耐震補強工事や大規模改造工事に併せて、国の補助金等を十分活用しながら老朽化対応を進めていく必要がある。このため、実施計画では「安全で安心な教育環境を整備する」ための、中長期計画を検討して行く予定。

1. 事業名等

事業名	特別支援学校施設維持管理事業 決算書頁 416				
分 野	02 教育文化 施 策 01 学校教育				
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します	す。			
所管部·課	教育振興部 施設課	作成者	参事源	田 昌弘	

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費	16,086	3,671	12,415		一般財源	6,086	3,671	2,415
	事業費	16,086	-,	12,415		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)	10,000		10,000
少 与	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉 特別支援学校施設維持管理事業	細事業事業費 16,08
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市清和台西2-3-81
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ床面積: 2,252㎡ 敷地面積: 4,857㎡

(3)概要

特別支援学校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕等を実施した。



プールサイドの人工芝を改修した。(昨年度に引き続き実施)



空調設備の一部部品交換を行った。



雨漏り改修のため、屋上の防水を一部改修した。



プールろ過装置の一部部品交換を行った。



消防設備の保守点検により、不良箇所を改善した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から			
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)			
自己評価	Б	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)			
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)			
担当部長	9•8点:A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】					
	7∙6点:B 5~3点:C	老朽化に対するニーズにこ 管理修繕を行うこと。	老朽化に対するニーズにこたえるため、コスト面の更なる縮減等に努め、多くの管理修繕を行うこと。				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

□ 拡充

☑ 継続

□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行 し、これらに要する経費も年々増加する一方である。

これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。

特別支援学校の施設維持管理は予算上、全てに対応することは不可能であるが、出来る限り現場に足を運び、きめ細やかな現場対応を行うこと。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

老朽化が進行しており、通常の維持管理経費での対応は不可能である。従って「安全で安心できる教育環境を整備する」には程遠い状況である。特別支援学校については耐震診断の結果、耐震補強工事は不要なため、大規模改造工事に併せて、国の補助金等を十分活用しながら老朽化対応を進めていく必要がある。

1. 事業名等

事業名	教育施設耐震化事業 決算書頁 418				
分 野	O2 教育文化 施 策 O1 学校教育				
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します。				
所管部•課	教育振興部 施設課 作成者 参事 源田 昌				

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
事		総事業費	1,742,113	1,429,846	312,267		一般財源	123,062	28,751	94,311
		事業費	1,713,450	1,411,310	302,140		国県支出金	951,051	848,795	102,256
		職員人件費	18,336	18,536	△ 200		地方債	668,000	552,300	115,700
	訳	公債費	10,327		10,327		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)			0
		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	教育施設耐震対策事業		細事業事業費	1,713,450
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	学校・園施設のうちIS値	直.0.7未満の建物	
(2)対象者数((建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ床面積:170	,305㎡ 敷地面	積:536,715㎡

(3)概要

学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の避難場所となる重要な役割を担っていることから、早期の耐震化が求められている。

川西市では耐震補強工事が必要となる建物については、H27年度までに全て完了する計画で取り組んでいる。

- 〇H23年度に実施した耐震化項目
- ·耐震補強工事 小学校5校、中学校4校
- ①久代小学校(体育館棟)、②川西北小学校(体育館棟)、③清和台南小学校(体育館棟)、④緑台小学校(体育館棟)、⑤東谷小学校(体育館棟)、⑥川西南中学校(南校舎棟)、⑦多田中学校(北校舎棟・体育館棟)、⑧緑台中学校(体育館棟)、⑨清和台中学校(体育館棟)
- •設計委託業務(耐震補強工事+大規模改造工事):小学校7校、中学校1校、幼稚園5園
- ①久代小学校(南校舎棟)、②桜が丘小学校(北校舎棟)、③川西北小学校(南校舎棟、北校舎棟)、④明峰小学校(北棟・南棟)、⑤多田小学校(北棟)、⑥陽明小学校(北棟・南棟)、⑦清和台南小学校(西棟・東棟)、⑧川西中学校(北棟・南棟)、⑨久代幼稚園(園舎)、⑩加茂幼稚園(園舎・遊戯室)、⑪川西幼稚園(園舎・遊戯室)、⑪太風幼稚園(園舎・遊戯室)、⑪清和台幼稚園(遊戯室)
- ・12月市議会で追加補正(国の補正予算を活用し前倒しで予算確保): 小学校4校、中学校5校
- ①久代小学校(南校舎棟)、②明峰小学校(北校舎棟)、③陽明小学校(北校舎棟)、④清和台南小学校(西校舎棟)、⑤川西中学校(北校舎棟)、⑥川西中学校(南校舎棟)、⑦明峰中学校(体育館棟)、⑧多田中学校(中校舎棟)、⑨緑台中学校(校舎棟)



耐震補強工事が完了 した川西南中学校 (南校舎棟)

耐震補強工事が完 了した多田中学校 (北校舎棟)





耐震化に併せて体育館の床改修、照明器具の長寿命化を図った。(久代小学校の体育館内部)

耐震化に併せて体育館の床改修、照明器具の長寿命化を図った。(清和台中学校の体育館内部)





耐震化に併せて、トイレ改修を実施した。男子トイレにはセンサー式小便器を採用。(緑台小学校屋体育館棟側トイレ)

懸案だったトイレが耐震化に併せて一新した。(川西南中学校南校舎棟の女子トイレの洗面所:明るく、廊下から手洗い場としても利用可能とした。)





小便器はセンサー式を採用し、 照明器具も人感センサー採用で 省エネ、節電効果を図った。(川 西南中学校南校舎棟)

トイレを洋式便器化すると共に、 トイレブースも全て一新し、木目 調で統一した。(川西南中学校南 校舎棟)



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
自己評価	\mathcal{H}	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり(2点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7•6点∶B 5~3点∶C	コスト削減の観点で、更な	るコスト削減や工夫を検討する	ること

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☑ 拡充

□ 継続

□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

これまでのところ概ね計画通り耐震化が進捗している。

耐震補強工事を推進するためには多額の経費を要するが、H23年度は国の補正予算等をフル活用しながら実施することが出来た。(市の財政負担が少なくなるように補助金と地方負担を補填するための交付税措置があった。)

また、耐震化と同時に実施する大規模改造工事については、国の補助採択が受けやすい。このため耐震化に併せてトイレ改造を含む大規模改造を同時に実施したことで、目に見えて学校のトイレ環境が変わり、児童生徒はもちろん父兄や地域住民にも喜ばれている。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に 向けた寄与度や課題、今後の方向性について

IS値0.3未満の建物についてはH24年度で概ね耐震化が完了する。(東谷中学校を除く.)

今後はIS値0.3以上の建物が中心となるため、補助率が1/2となり、結果的に市の財政負担が増加する。

H27年度末までに耐震化率100%を目標としているが、これまでと同様に市の財政負担が少なくなるように補助金の確保と地方負担を補填する交付税措置が最大のポイントとなることから、国の動向には引き続き注視していく必要がある。

1. 事業名等

事業名	青少年支	決算書頁	220		
分 野	O2 教育文化				
施策目標	01 家庭・学校・地域が一体となって青少年を	育みます。			
所管部·課	こども部 こども・若者政策課 作成者 課長 金渕 信一郎				

2. 事業の目的

青少年育成団体や地域の諸団体と連携し、青少年の健全育成を推進する

3. コスト情報 (単位:千円)

										1 12:113/
事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	;	総事業費	40,665	34,544	6,121		一般財源	25,943	27,343	△ 1,400
1		事業費	22,329	16,008	6,321		国県支出金	14,215	6,859	7,356
		職員人件費	18,336	18,536	△ 200		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)	507	342	165
		再任用職員数(人)			0					

5世ロかさせる1 よるての

4. 事業目的	対達成のための手段			(単位:千円)				
〈細事業1〉	青少年育成市民会議補助事業		細事業事業費	1,310				
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	各中学校区青少年育成	戊市民会議、青少年、保	護者、地域住民				
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)							
(3)概要	(3)概要							
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	市内7中学校区の青少年育成市民会議が、青少年健全育成に関する連絡調整と情報交換や、青少年に対するあいさつ・声掛け運動、 青少年健全育成に関する講演会の開催や機関誌の発行などを行った。							
〈細事業2〉	青少年問題協議会運営事業		細事業事業費	1,268				
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	青少年問題協議会、青	少年、保護者、地域住民	民				
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)							
(3)概要		4						
②市PTA連	少年問題協議会は、青少年の健全育成にかか 合会と共催したフォーラムでは、青少年の実行	O 11- 11- 110 M 112 O 110 D 1117 D 21	C 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10					
│ 行った。 │ ③毎月第3E	日曜日(11月は強調月間)を「青少年ふれあいデ	一」と定め、家族の絆と地	域のつながりの重要性を	市民に呼びかけた。				
〈細事業3〉	地域活動支援事業		細事業事業費	9,971				
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	青少年団体や地域団体	*、青少年、保護者、地 ^は	或住民				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)								
(3)概要								
ポーツを実施②川西市子	①各小学校区において様々な交流の機会を創出するジョイフル・フレンド・クラブ事業や、小学校の放課後や週末などに学習や文化・スポーツを実施する放課後子ども教室事業を支援し、地域の教育力の向上を推進した。 ②川西市子ども会連絡会や川西リーダー隊、市内のボーイ・ガールスカウトの青少年育成団体活動を支援した。 ③白紫体験を通じて親子がミカないを始め、子どもの白然に関する関味を変める白然られない業体を実施した。							

③自然体験を通じて親子がふれあいを強め、子どもの自然に関する興味を深める自然ふれあい講座を実施した。

〈細事業4〉	若者政策推進事業		細事業事業費	9,780
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	青少年、保護者		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

- ①本市の若者の意識や生活実態を調査し、今後の若者の自立支援施策の推進にかかる基礎資料として調査結果報告書を作成した。 ②若者が農作業により体を動かすことで、「働く」大切さを実感するため畑プログラムを実施した。 ③ボランティアスタッフの若者が企画、運営に携わり、夢に向かって進む活力を得る機会として「かわにしトークセッション」を開催した。

「自然ふれあい講座」参加者数

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実施回数	6回	6回	5回	5回	5回
参加者数(うち、一般市民)	201(一)人	209(162)人	208(159)人	210(170)人	184(179)人
応募者数	295人	292人	221人	208人	211人

川西市子ども会連絡協議会会員数及び青少年育成団体登録者数(各年5月末現在、おとなのリーダー含む)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
就学前児童	59人	60人	132人	68人	33人			
小学生	1,833人	1,848人	1,656人	1,720人	1,670人			
育成者	404人	440人	379人	451人	258人			
ボーイスカウト	424人	390人	350人	325人	325人			
ガールスカウト(3団計)	165人	169人	156人	123人	131人			
川西リーダー隊	54人	44人	47人	40人	39人			

放課後子ども教室開設状況

MARK 1 C CIX EMBRISH							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
開設小学校区数	5校区	8校区	13校区	15校区	16校区		
延べ開設日数	400日	634日	833日	932日	1,067日		
延べ開設教室回数	(= = -	タなし)	1,072回	1,236回	1,341回		
延べ参加児童数	() —	グ なし/	32,034人	32,405人	35,694人		

青少年ふれあいデーコンクール応募作品数

1132 1 10 1 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10							
	21年度	22年度	23年度				
川柳(青少年の部)	1,051点	363点	4,008点				
〃 (一般の部)	1,418点	449点	2,453点				
料理(カレー)	18点	16点	13点				
写真	(未実施)	30点	57点				

若者の意識・実態アンケート・・・市内の高校生1,112人、19歳~29歳1,150人から調査票を回収し、結果を分析した。 畑プログラム・・・若者を対象に黒川地区において、9月~11月の間に5回の農作業体験を行った。

かわにしトークセッション「夢の入口、発見」・・・平成24年2月29日(アステホール)

アルピニスト野口健さんによる講演と若者40人を交えたトークセッションを行い、約200人の参加があった。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7∙6点∶B 5~3点∶C	 各種地域団体の会員数が減 	少している。	

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

青少年健全育成にかかる各種団体の会員数の減少傾向が続いている。今後も引き続き各団体と協調し、青少年にとって魅力が感じられるよう活動内容などを検討し、より多くの青少年の参加を促していく

また、「青少年ふれあいデー」が広く市民に認知されその趣旨が 市民の間に定着するよう、啓発活動や情報発信についてさらに工 夫を図る必要がある。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

家庭・学校・地域が一体となって青少年を育む体制づくりにおいて、「青少年ふれあいデー」を展開し、家族のきずなと地域のつながりの大切さを啓発した。また「放課後子ども教室」が地域住民などの協力で全小学校区に整備された。

一方、各青少年団体の会員数の減少と育成者の負担の増加が 懸念される。各団体の自主性を尊重しながら、継続的な支援を 行っていく必要がある。

また、今後は、川西市子ども・若者育成支援計画(仮称)に基づく地域ネットワークなどの体制づくりを推進していく。

1.事業名等

事業名	成人式典》	決算書頁	422			
分 野	02 教育文化	02 教育文化 施 策 02 青少年				
施策目標	01 家庭・学校・地域が一体となって青少年	を育みます。				
所管部·課	教育振興部 社会教育室 作成者 室長 岡野 慶隆					

2.事業の目的

新成人が一堂に会する場を設けて成人を祝う式典を実施することで、社会人としての社会参加を促す機会となる

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総 事 業 費	818	792	26		一般財源	818	792	26
	_内 事業費	818	792	26		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多写	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	成人式典実施事業		細事業事業費		818
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	平成3年4月2日~平成	戊4年4月1日生まれ	の者	
(2)対象者数((建設事業の場合は面積・延長等)	1,383人			

(3)概要

実施年月日 平成24年1月9日(月) 実施場所 川西市文化会館「大ホール」

第1部 式典

開場… 9時45分

オープニングセレモニー・・・ 10時15分

源氏まつりPRビデオの上映及び若武者と観光プリンセス募集

開会…10時30分

国歌斉唱

式辞 市長

はげましの言葉 教育委員長 祝辞 市議会議長

> 県議会議長 国会議員

県議会議員

「はたちの抱負」発表

第2部 はたちのつどい

(アトラクション)・・・午前11時30分

チアリーディング お楽しみ抽選会

閉会⋯午後ዐ時

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
開催月日	1月14日	1月12日	1月11日	1月10日	1月9日
開催場所	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館
対象人数	1,485人	1,554人	1,380人	1,387人	1,383人
参加者数	913人	809人	795人	895人	844人
参 加 率	61.5%	52.1%	57.6%	64.5%	61.0%

少子化により、対象人数は減少傾向から横ばい状態にある。この事業は、成人としての第一歩を祝うことで、成人としての自覚を持ち、社会参加を促す効果があったと判断している。

オープニングセレモニーでの、源氏まつりPRビデオの上映及び若武者と観光プリンセス募集は、ふるさと意識の向上に成果があった。

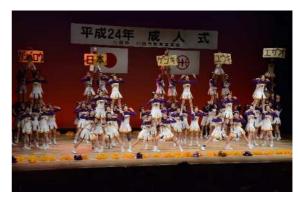
今年度も国歌斉唱を取り入れたことにより、静かで厳粛とした雰囲気の中で式典を開会することができた。

また、チアリーディングによる新成人に対する「元気・勇気・笑顔」等のエールは、新成人に元気と希望を与え好評であった。

昨年度より抽選会を実施したことで、会場に入らない新成人が減ってきている。



第1部 式 典



第2部 はたちのつどい

6.事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	\mathcal{H}	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9·8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7·6点∶B 5~3点∶C		式」に対する認識のずれを埋め について再確認をさせる努力な	

7.担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮』

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

参加率は22年度に比べて若干落ちているが、60%台で推移している。

参加者の意識としては、成人式 = 同窓会の感が否めない。その背景として、成人式に対する新成人の考え方と主催者側の期待にギャップがあると考えられる。今後、そのギャップを埋める方策を検討するとともに、成人の日の趣旨を新成人に再確認してもらえるよう努めていきたい。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

社会全体で、成人としての門出を祝うことで、社会の一員として の自覚を持ってもらい、今後を励ますということで、社会人として 社会参加を促すことができたものと考える。

しかしながら、時代の流れの中で、新成人の成人式に対する考えも変化してきており、祝う側との世代間のギャップも存在し、今後そのギャップをいかに埋めていくかというのが大きな課題といえ

近隣市町では、青少年育成事業と一体的に実施する方向にあり、今後、式典のあり方もふまえ、この方向で検討したい。

1. 事業名等

事業名	生涯学習拍	決算書頁	420			
分 野	02 教育文化	02 教育文化 施 策 03 生涯学習·文化				
施策目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。					
所管部·課	教育振興部 社会教育室	野 慶隆				

2. 事業の目的

誰もが自ら学習ニーズに応じた学習活動に取り組めるよう、講座・指導者・活動団体等の学習情報を提供していくシステムの構築

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	į	総事業費	21,283	14,323	6,960		一般財源	18,632	14,323	4,309
	内	事業費	8,447	5,055	3,392		国県支出金	2,651		2,651
		職員人件費	12,836	9,268	3,568		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
少 与		再任用職員数(人)	1		1					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯学習推進事業		細事業事業費	8,447
		社会教育委員の会(社会教育関		
(1) 分色字 (2曲	:記車業の担合け歩記々及び配方地)	16歳以上の聴覚・言語障が	「い者(くすの木学級)及び視	力障がい者(青い鳥学級)
(1)対象石(建 	設事業の場合は施設名及び所在地)	下記、社会教育関係4	団体	
		地域コーディネーター及	及び学校支援ボランティ [・]	ア・市内小中学校
		社会教育委員数 102	し(社会教育委員の会)	
(2)対象多数((2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		24人	
(2)对象省级(建议事業の物合は閩頂 建议等)		各会員数(人) 川西市婦人会62人・川西ユネ	スコ協会117人・川西市PTA連合会11, 496	人·川西市立幼稚園PTA連絡協議会631人
		地域コーディネーター5	人・学校支援ボランティ	ア611人

(3)概要

(社会教育委員の会)

4月・5月・6月・8月・10月・11月・1月・2月の第4水曜日に開催

1月に社会教育委員と教育委員との意見交換会を開催

(身体障害者学級への参加)

川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町在住の16歳以上の聴覚・言語障がい者(くすの木学級)、視力障がい者(青い鳥学級)

- ・阪神北青い鳥学級伊丹教室への参加
- ・阪神北くすの木学級宝塚教室への参加
- ・阪神・丹波地区身体障害者社会学級生交流会への参加

(社会教育関係団体補助金)

1. 川西市婦人会 2. 川西ユネスコ協会 3. 川西市PTA連合会 4. 川西市立幼稚園PTA連絡協議会 奉仕活動、青少年の健全な育成、学校教育と家庭教育の連携を図る活動、あるいは、ユネスコ憲章に 基づく事業などを推進するための活動の支援を行うため、団体に補助金を交付した。

(学校支援地域本部事業補助金)

地域全体で学校教育を支援する体制を整備することにより、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間を拡充するとともに、「地域の教育力」の活性化を図るため、学校支援地域本部事業に対する随伴補助を行った。

(社会教育委員の会)

社会教育委員の会を通じて、生涯学習に対する助言・指導が得られた。

年間テーマ「学校・地域・家庭をつなぐ社会教育のあり方」

(社会教育関係団体補助金)

補助金交付状況

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
川西市婦人会	90	90	90	90	90
川西ユネスコ協会	90	90	90	90	90
川西市PTA連合会	315	315	283	283	283
川西市立幼稚園PTA連絡協議会	45	45	45	45	45

上記4団体に対して、その活動費について一定の補助金を交付することにより、安定して事業が実施された。

(身体障害者学級への参加)

身体障害者学級を通じて、幅広い教養や知識・技術の習得が図れた。

阪神北青い鳥学級伊丹教室 4回(ヨーガ教室、音楽鑑賞、対面朗読など)

阪神北くすの木学級宝塚教室 2回(明日香村社会見学、防災に関する講義、寄せ植え実習など)

阪神 - 丹波地区身体障害者社会学級生交流会

(学校支援地域本部事業補助金)

図書ボランティア活動を中心に、教員の負担軽減による子どもと向き合う時間の拡充及び社会教育で学んだ成果を活かす場が広がり、地域の教育力の活性化が深化した。

図書ボランティア活動 16小学校、3中学校 延べ6458人がボランティアとして活動

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7•6点∶B 5~3点∶C		を支援することで、その活動が 自立につながることが望まれる	

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮/

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

社会教育関係団体補助金では、自主的な運営が継続してなされるように支援を継続する。

身体障害者学級については、より幅広い参加が可能になるよう 事業啓発や学級のあり方を県とともに考えていく。

学校支援地域本部事業については、今年度より委託事業から 補助事業となった。今後も学校と地域と家庭を結ぶ活動としての ボランティア活動の支援を行う。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

学校教育を終えてからも、様々なことを学び、そのことを社会に活かしたいという市民の意欲を活かす場を提供し支援するという上で、寄与できたものと思う。しかしながら、社会情勢が急激に変化するなか、市民ニーズも多様化してきており、今後、どのような支援が最適であるのかを見極めることが重要である。

また、地域教育が求められ、地域と学校、そして家庭とのつながりを支援していく上で、ボランティア活動の育成支援にとどまらず、それをどのように活用・還元していくのか、また、その活動の輪がより広がりを持つものになることを求めていく必要がある。

1. 事業名等

事業名	生涯学習センター事業				422
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。				
所管部·課	教育振興部 生涯学習センター	作成者	参事 中定 久紀		

2. 事業の目的

生涯学習短期大学を生涯学習推進の核とし、維持管理による環境整備により生涯学習の定着・進展を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	糸	総事業費	56,454	55,150	1,304		一般財源	54,481	49,963	4,518
	内 内 職員人件費		30,003	28,418	1,585		国県支出金	1,973		1,973
			18,336	18,536	△ 200		地方債			0
	訳	公債費	8,115	8,196	△ 81		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)		5,187	△ 5,187
参与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(課外講座)

(単位:千円)

13.573

〈細事業1〉	生涯学習センター事業		細事業事業費	16,430
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	生涯学習短期大学にみ	、学する市内在住、在勤	者
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 生涯学習短期大学1年次生 140人、2年				5 137人
(3)概要				

市内在住・在勤者を対象に平成6年から2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学(レフネック)を開校し、2年間 で、40回の専門的、系統的な講座を開設している。他に、短期間の講座から知識や技術が習得できる課外講座や、一般 市民が参加できるオープン講座を実施した。

(生涯学習短期大学) (17期生・2年次) ※ 応用工学科 69名 ※文学・文化学科 68名

(18期生・1年次) ※農学科 70名 ※ 文化遺産学科 70名

(オープン講座) ① 脳科学講座 「脳と神経のしくみ」 4回

② 都市災害講座 「巨大災害に備える」 4回

③ 韓国講座 「食から見た韓国文化-日本との比較で-」 3回

① パソコン教室 5回・4コース

② 陶芸入門教室 4回・1コース

③ 郷土史教室

生涯学習センター維持管理事業 生涯学習センター (1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)

(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 建物床面積 1,528㎡(うち講義室等 698,5㎡)

(3)概要

レフネックをはじめ、生涯学習の場を提供するセンターの環境を整備するためエレベーターの保守点検など 生涯学習センターの維持管理業務を実施した。



4回・1コース

細事業事業費

1 生涯学習短期大学(レフネック)入学希望充足率 (単位:人、%)

レフネックは毎年募集する学科の内容が異なるため比較は難しい 希望充足率も一定水準を推移している。

入学実績がなく落選経験がある応募者に一定の優先枠を設ける

など機会の均等に努めた。

- 1822 - 1 1 1 - 1						
	H20	H21	H22	H23		
入学許可数	140	140	140	140		
応募者数	218	266	328	296		
希望充足率	65	53	43	48		

2 生涯学習短期大学(レフネック)課外講座受講実績 (平成23年度)

数回の講座を、少人数のクラス編成で学習する課外講座を実施した。

講座名	コース	講座回数	受講者数	延受講者数
パソコン教室	4	5	51	232
陶芸入門	1	4	10	39
郷土史教室	1	4	44	152

3 生涯学習短期大学(レフネック)オープン講座受講実績(平成23年度)

レフネックに入学出来なかった方や一般市民も参加できる講座を 開催した。短期でまとまった内容が学習できることから一般申込も多い。

講座名	講座回数	一般受講者	学生受講者	延受講者数
脳科学	4	80	70	512
都市災害	4	46	104	495
韓国	3	62	80	343

4 いきがい学習塾開催実績

レフネックの学生自身が講師となる講座を募集し開催した。

	H20	H21	H22	H23
開催回数	10	10	10	10
受講者数	377	319	323	301

5 生涯学習センター利用率 (単位:日、人、件、%)

近年の利用率は、約90%の水準でセンター利用されている。

	H20	H21	H22	H23
利用日数	308	312	309	291
開館日数	337	347	347	342
利用人数	40,623	44,510	43,208	39,562
利用件数	1,888	1,749	1,782	1,514
利用率	92	90	90	86

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)		
自己評価	D	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)		
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】				
	7∙6点:B 5~3点:C	オープン講座も含め、事業	の内容・抽選方法等、検討する	る必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 ☑ 継続 □ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

生涯学習の機会が社会に定着し、他の教育機関の学習内容との差異を明確 化するため、高度でかつ専門的、系統的な学習内容を精査していく。また、生涯学習センター運営委員会で学科の選定など、過去の講義の経緯や問題点を抽出し、年齢に関係なく市民が求める学習内容について協議を行う。また、入学が叶わなかった人や継続が困難な人にも学習できる機会として、オープン講座の充実に力を入れ、短期間の講座で充実した内容が修得できるよ

う講座の企画に努めていく。

そして、レフネックを生涯学習の機会づくりの場と据え、修了生一人ひとりが地 域やボランティアの場で先導的な役割を果たすべく側面的な指導を続け、今後増加が見込まれる団塊の世代の活力を社会に還元できるよう生涯学習を通じて貢 献したい。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に 向けた寄与度や課題、今後の方向性について

生涯学習短期大学(レフネック)は、年々入学希望者が増え、当 事業に対するニーズがますます高まっている。自己実現の場として年齢を問わず、レフネックの入学を求める声は多い。今後は収

容人数・学習機会の増加も含めて、検討する。 また、入学が叶わなかった人も学習できる機会として短期間の 講座であるオープン講座も充実した内容が習得できるよう企画に 努めているが学科同様に応募者が多い。学科と合わせて事業の 内容・抽選方法等、検討する。

1. 事業名等

事業名	公民館運	決算書頁	430		
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。				
所管部·課	教育振興部 中央公民館	作成者	主幹高	橋 裕美子	

2. 事業の目的

生涯学習の拠点として学社連携を視野に学習の支援と促進に努める

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
		総事業費	298,440	306,821	△ 8,381		一般財源	236,440	280,281	△ 43,841
	内 事業費 職員人件費		193,920	185,714	8,206		国県支出金	34,638		34,638
			104,520	112,665	△ 8,145		地方債			0
	訳	公債費		8,442	△ 8,442		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	9	10	Δ1		特定財源(その他)	27,362	26,540	822
26.75		再任用職員数(人)	6	5	1					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	公民館運営事業		細事業事業費	192,015
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	274,468人(公民館年間		

(3)概要

生涯学習の拠点として、社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な課題講座、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座及び時代が要請する趣味・実技に関する講座並びに子ども対象の講座を実施した。

また、市民への学習機会の提供を行うとともに、学習意欲の向上を図るため学習情報の提供や学習環境の充実に努めた。

〈細事業2〉	高齢者大学開設事業		細事業事業費	1,905
(1)対象者(建	設事業の場合は所在地)	60歳以上の市民		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	300人(定員)		

(3)概要

地域住民や高齢者の方への生涯学習への参加を促進するため、60歳以上の市民を対象に学習年限を2年とし、社会問題、国際情勢、歴史、文学、生活学習等の一般教養講座(必須)を11回開催した。

また、専門学科は、文芸・水墨画・自然・歴史・わがまち・ことば学科の6専門学科を各16回開催した。 本市の特色、実情等を勘案し、生きがいづくりと地域活動の下地をつくるよう、内容の充実を図った。

1 公民館利用件数及び延べ利用人数

年度	202	年度	21	年度	22	年度	234	年度
館名	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中央	4,822	133,432	3,487	81,105	2,497	67,373	3,441	87,166
川西南	1,515	23,215	1,239	20,133	1,150	19,508	1,085	17,791
明峰	1,199	32,953	1,132	30,967	1,371	32,474	1,264	25,400
多田	1,001	18,134	840	13,995	970	17,051	1,225	15,636
緑台	2,236	39,788	1,915	36,246	1,914	33,823	1,818	32,555
けやき坂	1,177	18,181	1,115	16,304	1,230	15,731	1,265	17,236
清和台	1,644	29,214	1,536	24,665	1,494	23,283	991	22,805
東谷	1,850	32,641	1,776	29,739	1,844	31,983	1,753	28,949
北陵	1,320	22,919	1,294	22,063	1,261	21,450	1,274	20,847
黒川	128	10,426	196	14,304	161	5,372	147	6,083
合計	16,892	360,903	14,530	289,521	13,892	268,048	14,263	274,468

※中央公民館ア スベスト除去工事 のためH22年2/22 ~7/19閉館

2 対象別講座一覧

※数字は、講座数(開催回数)

対象	高齢者		成	人	青少年(約	カ児・親子)	その	その他 合計		計
年度	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数
20年度	7	109	132	360	63	433	21	23	223	925
21年度	5	123	107	356	57	385	18	21	187	885
22年度	5	121	104	314	56	396	15	16	180	847
23年度	5	119	109	317	49	364	20	21	183	821

3 高齢者大学受講者の推移

4 公民館図書室利用状況

(冊)

		20年度	21年度	22年度	23年度
₩##	専門学科	209	223	221	224
受講者 (人)	老人クラブ	91	61	48	43
()()	合計	300	284	269	267
11. de 22.	一般教養	61	62	73	75
出席率 (%)	専門学科	80	80	82	83
(70)	全体	72	73	78	79

		20年度	21年度	22年度	23年度
	一般図書	55,876	55,400	54,990	53,790
蔵書冊数	児童書	53,456	54,027	54,461	53,809
	合計	109,332	109,427	109,451	107,599
	一般図書	44,946	57,165	68,763	75,285
貸出冊数	児童書	61,866	75,037	82,200	82,015
	合計	106,812	132,202	150,963	157,300

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)		
自己評価	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)		
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】				
	7•6点∶B 5~3点∶C	地域に愛着がもて、将来的 図る。	にこのまちを担っていく住民	を育むように、講座の充実を		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて

平成23年度に全公民館で開催した講座は、183講座、延821 回である。社会の要請や急激な社会変化を的確に把握し、学習 機会の充実を図るとともに、地域の諸団体と連携し地域活動を促 推する。

また、高齢者大学は年間約300人が受講している。社会貢献活動も視野に入れた講座の企画を行い、学ぶ楽しさを感じ、仲間とのつながりができ、地域に愛着が持て、将来的にこのまちを担っていく住民を育むよう努める。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に 向けた寄与度や課題、今後の方向性について

市民の学ぶ意欲を高め、支えるため、社会の要請や急激な社会変化を的確に把握した講座やグループ活動の支援等を行ってきた。今後も、将来的にこのまちを担っていく住民を育むよう学習機会の充実を図るとともに、地域の諸団体と連携し地域活動を促進する必要がある。

1. 事業名等

事業名	公民館維持	決算書頁	432				
分 野	02 教育文化 施 策 03 生涯学習·文化						
施策目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。					
所管部·課	教育振興部 中央公民館	作成者	主幹高村	喬 裕美子			

2. 事業の目的

公民館利用の促進を図るため、必要な施設及び設備を備えるよう努める

3. コスト情報 (単位:千円)

T-										1 1-2-1 1 3/
事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	i	総事業費	56,616	73,997	△ 17,381		一般財源	56,616	36,875	19,741
	内	事業費	26,048	55,461	△ 29,413		国県支出金		24,622	△ 24,622
	_	職員人件費	18,336	18,536	△ 200		地方債		12,500	△ 12,500
	訳	公債費	12,232		12,232		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)			0
参与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	公民館維持管理事業		細事業事業費	26,048
(1)対象者(建	建設事業の場合は施設名及び所在地)	中央公民館 他9館		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延建築面積	10,961.42m ²	

(3)概要

安全で快適な学習環境を維持し、公民館利用の促進を図るため、老朽化が著しい施設設備について改修改善を実施した。

1 主な修繕内訳

(円)

公 民 館 名	内 容	執行額
中央公民館	ハロゲン化物消火設備修繕	3,536,400
中央公民館	敷地内汚水管渠修繕	3,491,250
中央公民館	給気、排気送風機修繕	921,900
緑台・けやき坂公民館	消防用設備修繕	649,120
明峰公民館	講座室・和室系統室外機修繕	469,350

2 主な工事内訳

(円)

公 民 館 名	内 容	執行額
緑台公民館	2階屋上防水改修等	6,342,000
東谷公民館	内装改修及び屋外防水等改修工事	5,197,500



中央公民館 ハロゲン化物消火設備修繕 地下1階設置のハロゲン消化物を入れた 容器7本と起動弁を取り替えた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から			
	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)			
自己評価	D	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)			
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)			
担当部長	9•8点:A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と					
	7•6点∶B 5~3点∶C	緊急性のある修繕や改修工	緊急性のある修繕や改修工事にとどまっている。				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて

安全で快適な学習環境を確保し、公民館の利用促進を図るため、市内10公民館の中、老朽化の著しい館については、耐震工事に合わせ、計画的に大規模改修を行うとともに、老朽化の著しい空調設備機器等について、計画的に修繕を行っていく。

平成23年度は、黒川公民館が、県の景観形成重要建造物指定を受けたことから、その適切な保存方法及び改修整備を検討するにあたり、黒川地区住民の意向調査を行った。今後は、これら地域住民の意向を踏まえて、そのあり方について検討を行う。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

市民の学ぶ意欲を高め、支えるため公民館の維持管理を行ってきた。

□ 縮小

今後も、引き続き施設及び設備の計画的な改修、修繕を行っていく必要がある。

1. 事業名等

事業名	図書館運	決算書頁	434		
分 野	02 教育文化				
施策目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。				
所管部·課	教育振興部 中央図書館	作成者	館長	≜本 育子	

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存を行い、市民等利用者の利用に供し生涯学習を支援する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	á	総事業費	165,602	167,855	△ 2,253		一般財源	154,592	164,326	△ 9,734
	内	事業費	97,758	93,711	4,047		国県支出金	7,631		7,631
	_	職員人件費	67,844	74,144	△ 6,300		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
 		職員数(人)	7	8	Δ1		特定財源(その他)	3,379	3,529	△ 150
参考		再任用職員数(人)	1		1					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉 図書館運営事業	細事業事業費 97,758				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 川	西市在住・在勤・在学及び阪神6市1町在住者				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 158,904人(平成24年3月31日現在登録者数)					
/ - > las					

(3)概要

- ○図書館資料を収集・整理・保存し、市民等の利用に供した。
- 〇祝日開館を実施した。
- ○学校・幼稚園・保育所等登録団体に団体貸出を実施した。
- ○公民館図書室との間に図書運搬車を運行し、図書館ネットワークの充実に努めた。
- ○インターネット予約の実施により、図書館利用者の利便性を高めた。
- 〇出張図書館を実施し、イベント会場での図書の貸出しを行った。
- 〇子ども向け行事「おはなしのくに」をはじめ、子どもの読書活動を推進する行事を開催した。
- 〇開館20周年記念事業として、記念講演や図書の特別展示などを行った。また、宝塚大学協力による 図書館ロゴ入りブックカバー及び開館20周年記念誌を作成し、図書館来館者に配布した。

<開館20周年記念事業>

記念講演会「清和源氏と和歌」

開館20周年記念誌と記念ブックカバー





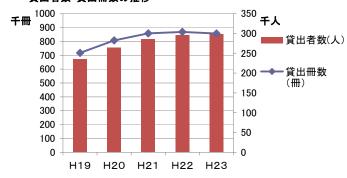


夏休み子ども向け特別行事「えいごdeGO!」

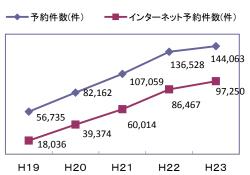
〇恒常的な図書館サービスの継続、祝日開館の実施(平成20年度開始)、インターネット予約開始(平成19年度開始)とその拡大(平成21年度より在架図書も予約可能に)、また、公民館図書室との連携の推進により図書館利用が大幅に増加した。

	H19	H20	H21	H22	H23
開館日数(日)	287	287	289	288	290
祝日開館日数(日)	_	16	17	14	14
登録者数(人)	140,281	145,335	150,001	154,542	158,904
蔵書冊数(冊)	298,658	307,481	319,392	295,631	302,895
貸出者数(人)	235,066	264,228	285,174	295,771	298,751
貸出冊数(冊)	716,710	807,611	858,288	868,185	856,470
団体貸出冊数(冊)	7,040	9,268	12,429	16,851	17,596
公民館への配送冊数(冊)	4,464	11,312	20,866	31,912	38,492
予約件数(件)	56,735	82,162	107,059	136,528	144,063
インターネット予約件数(件)	18,036	39,374	60,014	86,467	97,250
出張図書館実施回数(回)	_	8	8	9	5

貸出者数・貸出冊数の推移



予約件数の推移



〇子どもの読書活動を推進する事業の継続的な実施により、平成23年度子どもの読書活動優秀実践図書館として文部科学大臣表彰を受賞した。 〇開館20周年記念事業は、記念講演会などの20事業を実施し、利用者からの好評を得た。また、この事業を通じて、図書館のPRと市民の読書活動の啓発に資することができた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から				
	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)				
自己評価	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)				
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)				
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と						
	7•6点∶B 5~3点∶C	図書館ボランティアが減少し	図書館ボランティアが減少していることから、市民の参画協働を図る余地がある。					

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

・図書館サービスの充実

貸出をはじめとする図書館利用が増加傾向にあるなか、現行の図書館サービスを維持しつつ、さらなる充実に努める。

・図書館ボランティアの育成など市民の参画協働の充実

読み聞かせや音訳・点訳のボランティアを育成し、児童サービスや障がい者サービスの充実を図る。また、各事業を見直し、 有効性があるものについては、市民の参画を求めていく。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

☑ 継続

第4次総合計画において設定した指標(後期基本計画修正目標値 年間貸出冊数224,000人、年間貸出冊数735,000冊)を平成23年度までに大幅に上回ることができた。また、後期基本計画における新規・拡充予定事項である祝日開館についても、平成20年度から実施し、利用者数の増加につながった。

□ 縮小

今後においては、現行の図書館サービスを維持しつつ、図書館サービスにおける現行ボランティアグループ活動の充実に向け支援を実施するなど、市民との協働・参画を進めていくとともに、電子書籍の提供サービスやICタグの導入など、ネットワーク社会に対応した図書館サービスを創出していく。

1.事業名等

事業名	図書館施設維	決算書頁	436		
分 野	02 教育文化 施 策 03 生涯学習·文化				
施策目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。				
所管部·課	教育振興部 中央図書館	作成者	館長岸	本 育子	

2.事業の目的

市民をはじめ利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行う

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総 事	業費	43,702	38,773	4,929		一般財源	43,702	38,773	4,929
	山 事業	美費	43,702	38,773	4,929		国県支出金			0
		人件費			0		地方債			0
	訳 公債	費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員	数(人)			0		特定財源(その他)			0
少	再任用	用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	図書館施設維持管理事業		細事業事業費	43,702
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	中央図書館		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積:2,927	7 ㎡ (「アステ川西 」内専	用部分面積)

- (3)概要
 - ○管理運営においては、効果的効率的な管理運営により市民サービスの向上を図った。
 - ○施設設備面においては利用者の安全、快適を第一に考え、適正な維持管理を行った。

中央図書館正面入口



/ 階フロア(児童聿コーナー・書架)





4階エレベータホール

図書館設備の保守点検や定期清掃を行い、利用者が快適に過ごせるよう施設を維持することができた。 また、図書館空調自動制御機器の中長期保全計画の1年目として、ファンコイル制御機器等の取替を一部実施し、適正な 館内温度を保つように図った。

事業費の推移

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費全体	47,006	48,139	41,378	38,773	43,702

4階フロア 対面朗読室前



4階フロア 高書架天井



空調機吹き出し口

ファンコイル制御機器

6.事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から			
	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)			
自己評価	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)			
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)			
担当部長	9·8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】				
	7·6点∶B 5~3点∶C	各事業は施設の維持に重点 ニューアルを必要とする施設	を置いてメンテナンスを図ったも ・・設備が残されている。	のであり、全面的な入替やリ			

7.担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 縮小 ☑ 継続

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

開館以来20年が経過しており、設備機器の老朽化による更新時 期を迎え、今後は修繕計画を策定する必要がある。

- ・空調自動制御機器については、平成30年度までの中長期保全 計画の中で順次修繕を行っていく。
- ・光熱水費の経費節減については、利用者に快適な照度を保ちながら、LED化等の対応について検討していきたい。 ・エレベータや放送設備、視聴覚室の各機器等修繕や全面的な
- 入替が必要となってきている。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に 向けた寄与度や課題、今後の方向性について

- ・第4次総合計画期間においては、定期的メンテナンスや適時に応じた 修繕を行うことにより、図書館来館者に対して快適な読書環境を提供す ることができた
- ・開館から20年を経過し、トイレや視聴覚室などの施設や、床カーペット や壁紙などの部材の経年劣化が進んでおり、館内の施設や機器類につ いて、優先順位をつけて、計画的な修繕を進める必要がある。なお、利 用者の安全面からエレベータや館内放送設備については、入替も含めた
- 改修が必要である。 ・現在の施設では、年々増加する図書館利用者に対して、管理・運営面 ともに対応が困難となってくるため、新たな図書館施設の設置を検討す る必要がある

1. 事業名等

事業名	文化振卵	決算書頁	130					
分 野	O2 教育文化 施 策 O3 生涯学習·文化							
施策目標	O2 芸術文化活動を振興します。	O2 芸術文化活動を振興します。						
所管部•課	市民生活部 文化観光交流課	作成者	課長	龍花 保				

2. 事業の目的

芸術文化の振興及び市民の芸術文化活動への支援

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費	102,857	116,973	△ 14,116		一般財源	92,876	110,887	△ 18,011
	事業費	84,521	87,133	△ 2,612		国県支出金	4,000		4,000
	職員人件費	18,336	27,804	△ 9,468		地方債			0
	訳 公債費		2,036	△ 2,036		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	3	Δ1		特定財源(その他)	5,981	6,086	△ 105
少与	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉 文化振興事業	細事業事業費 12,021
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 市民	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	
(3) 無亜	

(3) 慨安

地域文化の向上や本市からの文化発信として、歌舞伎鑑賞教室を開催し、川西市文化協会、川西市吹奏楽団、川西市民合唱団、黒川地区地域文化(ス ポーツ)振興事業運営委員会に対して補助金を交付した。また、市民創作ミュージカル「川西の金太郎」の開催において、補助金を交付した。

〈細事業2〉	文化・スポーツ振興財団支援事業		細事業事業費	67,834
(· · / / · · / › · · · · · · · ·	設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数((建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

(公財)川西市文化・スポーツ振興財団が行う次の活動に対し、補助金を交付し支援を行った。

①市民に優れた音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供した。

(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)

②地域の芸術、文化団体等の自主企画・運営による市民参画型の芸術、文化事業を実施した。

〈細事業3〉	ギャラリーかわにし運営事業		細事業事業費	3,176
(1/7) (1/2)		市内・市外住民		

(3)概要

芸術活動の発表の場を提供し、同時に市民が多くの優れた作品に触れる機会を提供した。

使用の範囲:美術に関するもの 使用期間:水曜日~月曜日まで 開館時間:午前10時~午後7時まで〈最終日は、午後5時まで〉

使用料(6日間) 第1展示室 市内利用者 60,000円 市外利用者 80,000円 第2展示室 市内利用者 48,000円 市外利用者 64,000円

〈細事業4〉	川西市展の実施		細事業事業費	1,490
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内·市外住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	277点(出品点数)	1,276人(入場者数)	

(3)概要

文化会館・中央公民館を会場に、洋画・日本画・書・立体・工芸・写真・現代美術の7部門にて1部門1点作品を募集した(16歳以上対象)。

審査後、入選・入賞作品を展示、最終日に表彰式を行った。

①文化振興事業 (補助				交付額 単	位:千円)	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	文化協会・・・こども文化フェスタ・芸術祭等を開催。所属22団体も各自で活動。
文化協会	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	吹奏楽団・ポップスコンサート・冬のコンサート等、年間15回の行事を開催。入場者総数6655人。
吹奏楽団	927	927	927	927	927	合唱団・・・・・定期演奏会・市民合唱とオーケストラを開催。入場者総数953人。
合唱団	270	270	243	243	243	黒川地区地域文化(スポーツ)振興事業運営委員会・・10月2日に文化祭と体育祭を開催。
黒川地区	71	71	71	71	71	上記4団体に対して、一定の補助金を交付することにより、安定して事業を行うことができた。

[・]川西市歌舞伎鑑賞教室(6月12日(日)開催、文化会館大ホール、入場者数358人)

②文化・スポーツ振興財団支援事業

・自主事業、育成及び援助事業ともに、集客率が減少している。自主事業に係る自己財源率についても、減少している。 (単位:%)

【集客率】

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
芸術、文化鑑賞事業	84.8	76.3	81.6	87.2	73.1
育成及び援助事業	81.3	84.5	82.0	81.1	78.3
合 計	83.2	79.9	81.8	84.9	75.5

③ギャラリーかわにし運営事業

(単位:件)

O									
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
市内利用者件数	92	93	94	96	97				
市外利用者件数	6	5	4	4	3				
合 計	98	98	98	100	100				

④ 川西市展の実施(出品点数)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
洋 画 ※	81	67	64	80	79
現代美術 ※	13	18	15	14	5
日本画	28	25	24	21	26
書	17	11	12	18	9
立 体	12	9	9	4	4
工芸	37	35	31	30	18

【自己財源率】

(単位:%)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
自己財源率(%)	35.0	32.5	34.0	36.1	32.1

※自己財源率の算出に下記の助成金額は含んでいない。 7,450千円(19年度) 10,628千円(20年度) 6,000千円(21年度) 7,300千円(22年度) 7,200千円(23年度)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年間利用可能枠数	98	98	98	100	100
利用率(%)	100	100	100	100	100

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
写 真	125	117	132	139	136
合 計	313	282	287	306	277

開催期間4日間(2月8日から11日まで)で、1,276人の入場者があり、 盛況のうちに終了した。

※洋画は、平成18年度まで(具象)(抽象)、19年度は(具象)(現代美術) に分けていたが、20年度以後は「洋画」と「現代美術」を別部門とし t-,

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
自己評価	D	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点∶A 7•6点∶B 5~3点∶C	たが、妥当性の面からは、関係団体の自		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

(団体補助金)各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立 をしていくことが望まれる。

(文化・スポーツ振興財団支援事業)体育・スポーツ振興事業団と合併し、 平成23年4月1日より公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団となり、 様々な事業を実施したが、集客率の低下等踏まえ、新たな事業企画の創 出などの実施が求められる、また一層の事業のPRと業務の効率化への 取り組みが必要である。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に 向けた寄与度や課題、今後の方向性について

☑ 継続

(団体補助)各団体で文化の振興に取り組んでいるが、団体として自主的 な運営、自立のための努力を重ねる必要がある。

□ 縮小

(財団支援事業)合併により総務部門の事務処理の統一を図ることができ た。アンケートを通じて市民ニーズをとらえた事業を展開しているが、より幅広いニーズに応える新たな事業の創出などに取り組む。

(ギャラリーかわにし)芸術文化の発表の場として有効に活用できた。老朽 化に伴い、施設の更新が必要となってくる。

(川西市展)市民の芸術文化の発表と鑑賞の場として、より効果的な実施 方法等の検討が必要である。

1. 事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業 決算書員					
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化			
施策目標	O2 芸術文化活動を振興します。					
所管部·課	市民生活部 文化観光交流課 作成者 課長 瀧花 保					

2. 事業の目的

芸術文化施設の効果的・効率的な管理、運営

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費 内 職員人件費		143,662	167,787	△ 24,125		一般財源	137,656	95,939	41,717
			138,331	164,501	△ 26,170	[国県支出金	6,006	5,393	613
					0		地方債		29,200	△ 29,200
	訳	公債費	5,331	3,286	2,045		特定財源(都市計画税)			0
**		職員数(人)			0		特定財源(その他)		37,255	△ 37,255
参考		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	芸術文化施設維持管理事業		細事業事業費	138,331
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

芸術文化施設(文化会館・みつなかホール)の効果的・効率的な管理、運営により、市民サービスの向上を図った。なお、運営にあたっては、(財)川西市文化財団を平成21年4月1日から5年間の指定管理者に指定している。(当財団が川西市体育・スポーツ振興事業団との合併手続きを進め、新たに「公益財団法人 川西市文化・スポーツ振興財団」を平成23年4月1日に設立したことから、改めて指定管理者の指定を行った。)

設立したことから、改めて指定管理者の指定を行った。) 施設及び設備等については、利用者の安全と利便性のため、みつなかホール音響設備修繕、舞台吊物修繕、文化会館の 座席シート取替を行った。

市民が、安心、快適かつ公正に施設を利用できるよう、施設の管理運営に努めた。施設使用料については、文化会館は平成21~22年にかけて実施したアスペスト除去工事に伴う休館の影響及び平成21年4月1日から導入している時間貸しに伴い使用料の見直しを行っていることから平成21年度、22年度は減少していたが、平成23年度は休館の影響もなくなり、増加した。施設管理委託料についても、平成22年度に文化会館が休館していた期間の人件費・舞台操作料等の分、平成22年度に比べて増加した。

【施設使用料収入】 (単位:円)

項目	項 目 19年度		21年度	22年度	23年度	
文化会館	12,536,940	12,500,180	8,717,300	10,823,710	12,665,090	
みつなかホール	25,758,200	25,340,870	26,058,830	24,584,130	26,554,930	
計	38,295,140	37,841,050	34,776,130	35,407,840	39,220,020	

【施設管理委託料】 (単位:円)

項目	項 目 19年度		21年度	22年度	23年度
文化会館	36,400,437	36,930,393	36,100,397	34,182,990	37,987,170
みつなかホール	72,482,327	74,351,296	70,426,859	73,106,151	72,407,801
計	108,882,764	111,281,689	106,527,256	107,289,141	110,394,971

施設利用率(%)

(文化会館)

(人口五加)					
施設名	22年度	23年度	施設名	22年度	23年度
大ホール	80.5	78.0	和室1 *	5.8	4.9
大集会室 *	19.5	23.1	和室2 *	24.1	18.7
レセプションルーム	41.9	34.2	講座室 *	13.3	7.8
第1会議室 *	17.4	15.8	調理室 *	10.0	9.8
第2会議室 *	10.0	10.3	第1文化セミナー室	54.4	54.6
第3会議室 *	7.9	12.4	第2文化セミナー室	53.1	44.0
第4会議室 *	37.8	46.0	第3文化セミナー室	84.6	83.9
第5会議室 *	18.7	42.0	第4文化セミナー室	68.0	74.1
_	•	•	スタジオ	35.3	50.0

(みつなかホール)

(0) = (0.75 1) 757		
施設名	22年度	23年度
ホール	75.5	74.7
文化サロン	88.4	87.3
第1セミナー室	86.0	80.5
第2セミナー室	96.0	94.7
第1スタジオ	80.9	82.8
第2スタジオ	88.3	89.0

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	D	□ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7•6点∶B 5~3点∶C	 文化会館建替えに伴う施設 	のあり方の検討業務を行ってい	,\<.

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

みつなかホールの舞台吊物や音響設備の修繕等を実施した。 機器・設備の計画的な維持補修を行う必要がある。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

- ・文化会館の建て替えに向けて、施設のあり方の検討を行う。
- ・両施設の適切な適切な管理運営を行ってきたが、みつなかホールは開館以来15年経過しており、機器・設備の更新時期を迎えている。これらの機器・設備の計画的な維持補修が必要である。

^{*}大集会室、第1~第5会議室、和室1·2、講座室及び調理室は中央公民館との 複合施設のため、公民館として利用のない部分での利用状況

1. 事業名等

事業名	文化財	決算書頁	426		
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習·文化		
施策目標	03 ふるさと川西の歴史を次代に承継します	t 。			
所管部·課	教育振興部 社会教育室 作成者 室長 岡野 慶隆				

2. 事業の目的

市内の文化財を川西市固有で市民に共有される貴重な歴史文化遺産として保護、顕彰、活用する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
		総事業費	196,055	178,729	17,326		一般財源	103,437	124,119	△ 20,682
	_内 事業費		82,542	48,891	33,651		国県支出金	91,380	54,610	36,770
	職員人件		27,504	37,072	△ 9,568		地方債			0
	訳	公債費	86,009	92,766	△ 6,757		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	3	4	Δ1		特定財源(その他)	1,238		1,238
参与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	文化財保存啓発事業	細事業	事業費	50,804
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市民、文化財所有者·管理者、開発	事業者	
(2)対象者数((建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

- ・市内の文化財を指定することによって保護、顕彰、管理した。
 - ①文化財の指定に関わる手続きを行った。 ②指定文化財を啓発する看板等を作成し、設置した。
 - ③指定文化財の修理、管理等を補助した。
- ・埋蔵文化財(遺跡)については、各種開発に対処して発掘調査を実施した。特に重要な国指定史跡の加茂遺跡については、追加指定等による保護や活用計画を検討した。
 - ①加茂遺跡内で国指定史跡となっている箇所の公有地化を進め、管理した。
 - ②加茂遺跡保存活用構想検討会議を開催した。
- ・市民を対象に、文化財の保護啓発のための冊子、リーフレットの刊行や講座、ハイキング等の企画、開催を行った。また、 文化財ボランティアの養成に努めつつ、ボランティアグループとの連携を図った。

〈細事業2〉	文化財施設管理事業		細事業事業費	31,738
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

- ・文化財施設3館(文化財資料館・郷土館・歴史民俗資料館)の管理、運営、整備、活用を行った。
- ・文化財資料館は、市内の遺跡で実施した発掘調査で出土した遺物の整理、収蔵、展示を行い、遺跡に関わる啓発事業を実施した。
- ・郷土館は、国登録有形文化財である大正時代の建造物(旧平安家住宅・旧平賀家住宅)、寄贈絵画関連施設(ミューゼレスポアール・アトリエ平通)等の管理、運営、公開を行い、文化財及び伝統文化に関わる啓発事業を実施した。
- ・歴史民俗資料館は、県指定重要有形民俗文化財である江戸時代の古民家2棟(旧福田家住宅・旧下堂家住宅)の管理、公開を行い、小学校・中学校における歴史学習等に活用することで、学校教育と社会教育の連携を図った。

1. 発掘調査実施件数

(単位:件)

遺跡名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
加茂遺跡	7	10	12	5	7
その他	5	2	11	9	9
合計件数	12	12	23	14	16
合計面積(m²)	569	760	957	764	1,157

*調査面積は大規模民間開発に伴う発掘調査1件を実施したために増加した。

2. 文化財保存啓発事業参加者数

(単位:人)

事業名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
文化財講座	93	129	223	130	83
文化財ハイキング	29	34	28	53	45
発掘調査現地説明会	198	ı	111	ı	511
文化財ボランティア養成講座	-	100	81	47	103
合 計	320	263	443	230	742

* 発掘調査現地説明会は、勝福寺古墳の墳丘復元工事完了時と加茂遺跡において行った。

3. 文化財施設入館者数

(単位:人)

施設名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
文化財資料館	3,995	4,364	3,817	3,690	3,686
郷土館	3,927	3,799	4,113	5,424	7,850
歴史民俗資料館	1,928	1,740	1,716	1,895	1,687
合 計	9,850	9,903	9,646	11,009	13,223

*郷土館では、花水木コンサート(4月)、イベント(5月・11月)、ひな人形展及び昭和初期の花嫁衣装展(2~3月)等の開催により、大きく増加した。

4. 文化財施設啓発事業参加者数

(単位:人)

施設名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
文化財資料館	335	297	247	320	892
郷土館	199	236	202	443	450
合 計	534	533	449	763	1,342



加茂遺跡発掘調査



郷土館事業「昭和初期の花嫁衣装展・ 地唄舞」

* 文化財資料館では、加茂遺跡と芦屋市会下山遺跡の国史跡指定を記念して実施した合同事業で大きく増加した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から					
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)					
自己評価	В	□ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)					
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)					
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と							
	7•6点:B 5~3点:C	事業内容が多岐にわたり、専門性も高いため、スムーズな事業展開のためには進捗状況を綿密に把握する必要があ 施設入館者数が横ばい状態の文化財資料館、歴史民俗資料館は各館でさらに魅力あふれる事業を実施する必要が							

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☑ 拡充

□ 継続

□ 縮力

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

文化財啓発事業への参加者数や文化財施設への入館者数は、 横ばいから増加傾向にあり、一定の成果があがっているため、今 後も魅力ある事業を継続して展開していく必要がある。

また、客観的な数値としては表れにくいが、市民が市内の文化財を川西市固有で市民に共有される貴重な歴史文化遺産として次代に承継するためには、文化財の把握、調査の充実、保存活用構想の検討等をさらに積極的に行う必要がある。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

市民が「ふるさと川西の歴史」を共有するための事業としては、一定程度の成果があったものと思われるが、次代(若者世代)に承継されたかについては不充分な点もある。この点を解消するためには、学校教育事業、青少年事業とのさらなる連携が必要となってくる。

また、文化財をさらに広く普及啓発し、活用していくためには、行政のみならず、文化財ボランティアグループ等の市民と協調、連携して事業を展開していく必要があると思われる。

1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ	決算書頁	144			
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習 文化			
施策目標	04 スポーツを通して、市民の健康を増進し	ます。				
所管部·課	市民生活部 スポーツ課	作成者	課長	同谷 敏之		

2. 事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
		総事業費	38,655	77,454	△ 38,799		一般財源	38,655	38,386	269
	事業費 11,15		11,151	49,650	△ 38,499		国県支出金		39,068	△ 39,068
	: :	職員人件費	27,504	27,804	△ 300		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	3	3	0		特定財源(その他)			0
25		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯スポーツ振興事業		細事業事業費	7,651
(1)対象者(建	と 設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	約160,000人		

(3)概要

・小学校体育施設の開放

学校教育に支障のない範囲で、小学校体育施設を校区内住民が組織したスポーツ団体に開放し活動の拠点とした。

- ・「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進
 - 小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援した。
- ・スポーツ推進委員の活動

小学校区ごとに2名委嘱しているスポーツ推進委員(32名)について、市と地域における連絡調整を図るため、月1回 定例会を開催するとともに、資質の向上を図るため、阪神北地区、兵庫県、スポーツ推進委員研修会に参加した。

・生涯スポーツの普及

スポーツ推進委員を中心に、各小学校区のコミュニティ推進協議会や体育振興会の協力を得て、地域住民を対象に生涯スポーツの普及を図ることを目的としてレクリエーションスポーツ大会を開催した。

・生涯スポーツ指導者研修会

多様化するスポーツ活動に対応し、生涯スポーツの実践能力を養うため、市体育協会や市スポーツ少年団、スポーツ推進委員、スポーツクラブ21の指導者を対象として、生涯スポーツ指導者研修会を開催し、指導者の養成と資質の向上に努めた。

〈細事業2〉 一庫2	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業		細事業事業費	3,500
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) マラソン愛好者等				
(2)対象者数(建設事業	業の場合は面積・延長等)	2,491人(平成23年度参	加者)	

(3)概要

・川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催

生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、体力や年齢に応じて楽しみながら誰もが参加できる市民マラソン大会を開催した。

老若男女を問わず、多くの市民が小学校体育施設を利用しスポーツ活動を行った。

小学校体育施設開放利用者数

(単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学校体育施設利用者	251,661	259,930	257,832	249,347	225,930
プール開放利用者数	24,310	24,256	22,006	25,729	24,500

小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援し、生涯スポーツの振興を図った。

スポーツクラブ21会員数

(単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
スポーツクラブ21会員数	6,380	6,495	6,474	6,591	6,238

スポーツ推進委員の協力を得て、レクリエーションスポーツ大会を開催した。

レクリェーションスポーツ大会参加者数

(単位:人)

The state of the s						
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
カローリング大会等(3回)	210	132	135	234	228	

平成20、21年度は 2回開催

指導者の養成と資質の向上のため、生涯スポーツ指導者研修会を開催した。

生涯スポーツ指導者研修会

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
研修会参加者数(人)	43	41	49	45	45
参加者の平均年齢(歳)	59	58	57	59	57

11月20日に川西一庫ダム周遊マラソン大会を開催した。この大会は小学生から高齢者まで幅広い世代が参加できるため、 生涯スポーツの振興に寄与するとともに、川西市の秋の一大イベントとして開催した。

川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
参加者数(人)	2,067	2,665	3,095	2,482	2,491
うち川西市民数(人)	723	1,091	1,454	1,245	1,284
川西市民の参加割合(%)	35	41	47	50	52

平成19年度は10km の部、中止

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	D	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	D	☑ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7•6点:B	スポ―ツクラブ21会員数やレク	リエーションスポーツ大会参加者数	の増加
	5~3点∶C	スポーツクラブ21の自主的なク	ラブ運営を継続していくための施策	や方法

7.	担当部長が考える	5今後の方向性.	、見通し等	□ 拡充	☑ 継続	□ 縮ノ

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

スポ―ツクラブ21会員数やレクリエーションスポーツ大会参加者数など、いずれの数値も横ばいの状態にあり、今後も数値の増加を目指し、スポーツクラブ21やスポーツ推進委員と連携し、新たなレクリエーションスポーツの種目を提案するなど、幅広い世代の人々が生涯スポーツに親しめるよう検討していく。

また、スポーツクラブ21について、財源の確保や自主的かつ継続的なクラブ運営のための方策をクラブと共に検討していく。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に 向けた寄与度や課題、今後の方向性について

これまで、スポーツクラブ21の運営支援やレクリエーションスポーツ大会の開催を通し生涯スポーツの振興を図り、一定の成果を上げた。

その一方で、クラブの会員数や大会参加人数など、大幅な増加には至らず、今後も、幅広い世代の人々が効果的に生涯スポーツに親しめるよう、スポーツクラブ21やスポーツ推進委員と連携し、企画、検討していく必要がある。

1. 事業名等

事業名	競技スポーツ	決算書頁	146			
分 野	02 教育文化	O2 教育文化 施 策 O3 生涯学習·文化				
施策目標	04 スポーツを通して、市民の健康を増進し	O4 スポーツを通して、市民の健康を増進します。				
所管部·課	市民生活部 スポーツ課	作成者	課長	同谷 敏之		

2. 事業の目的

スポーツ団体の自主的活動を支援し、団体の育成と競技力の向上を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	á	総事業費	19,110	13,344	5,766		一般財源	13,870	,	526
	内	事業費	9,942	4,076	5,866		国県支出金	5,240		5,240
		職員人件費	9,168	9,268	△ 100		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
少 与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	競技スポーツ振興事業	細事業事業費	9,942
	設事業の場合は施設名及び所在地)	競技者	

(3)概要

・スポーツ団体への支援

川西市体育協会や川西市スポーツ少年団等の自主活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競技力の向上を図った。

- ・青少年全国大会等出場者への激励 国際大会や全国規模のスポーツ大会に出場する18歳以下の市民を対象に、激励金を支給した。
- ・広域スポーツ大会(当番市大会)への助成 阪神間または県下の大会を川西市で開催する団体に対して、大会運営に伴う運営費の一部を助成した。
- ・古田敦也展(古田敦也~栄光の足跡~)

親子連れや青少年らで賑わう「川西能勢口」駅前の大型商業施設アステ川西内に、ミュージアム形式のブースを設置し、本市出身で初の名誉市民でもある、前ヤクルトスワローズ監督・古田敦也氏のこれまでの輝かしい活躍の証や子どもたちへのメッセージを、モニター、パネル展示、ユニフォームやバット、タイトルグッズ等の展示で伝えた。

スポーツ団体会員数

(単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
川西市体育協会	15,344	15,451	15,831	15,122	15,223
川西市スポーツ少年団	975	989	1,022	1,007	1,073

加盟団体数 (単位:団体)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
川西市体育協会	29	29	29	29	29
川西市スポーツ少年団	25	25	25	25	25

青少年全国大会等出場激励金支給者数

(単位:人)

ロン 「エロバム リロ 多がが 正人相 日外					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
オリンピック	0	2	0	0	0
アジア大会等	0	0	0	0	1
国際大会	10	8	2	0	1
国民体育大会	9	6	1	3	3
全国大会等出場費用助成者	91	131	47	40	74
スポーツ交流事業	0	19	0	0	0
合計	110	166	50	43	79

平成20年度までは全国大会等出場費用助成金として全市民を対象にしていたが、平成21年度より 青少年全国大会等出場激励金として18歳以下の市民を対象にした。

広域スポーツ大会(当番市大会)開催件数

(単位:件)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
開催件数	1	1	1	3	2

古田敦也展(古田敦也~栄光の足跡~)

- 1. 実施場所 アステ川西(1階ぴぃぷう広場)
- 3. 寄託品数 102点
- 2. 実施日時 平成23年7月16日から8月2日まで
- 4. 来場者数 17,418人

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	D	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)		
自己評価	D	☑ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)		
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】				
	7•6点∶B 5~3点∶C	スポーツ団体の会員数の増加	מל			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

スポーツ団体の会員数の増加のために、各団体の魅力をさらに 市民に理解してもらい、周知するために、広報誌の掲載やホーム ページの充実を図っていく。

また、青少年のスポーツ振興を図ることを目的として、青少年を対象に引き続き激励金を支給していく。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

近年、少子化が進むなか、青少年の健全育成及びスポーツ振 興の観点から、市民の中から一人でも多くの青少年が、全国大会 や国際大会で活躍する選手を輩出し、市民に夢と希望を与えられ るよう、引き続き団体を支援していく。

1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管	決算書頁	146			
分 野	O2 教育文化 施 策 O3 生涯学習·文化					
施策目標	04 スポーツを通して、市民の健康を増進します。					
所管部·課	市民生活部 スポーツ課	作成者	課長	同谷 敏之		

2. 事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	á	総事業費	261,437	267,970	△ 6,533		一般財源	203,616	200,676	2,940
	内	事業費	234,318	240,608	△ 6,290		国県支出金		9,569	△ 9,569
		職員人件費			0		地方債			0
	訳	公債費	27,119	27,362	△ 243		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)			0		特定財源(その他)	57,821	57,725	96
少 与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	文化・スポーツ振興財団支援事業		細事業事業費	234,318
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	施設利用者		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

社会体育施設等の維持管理

総合体育館や弓道場、市民体育館、市民温水プール、市民運動場、東久代運動公園の適正な維持管理に努めるとともに、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。

・(公財)川西市文化・スポーツ振興財団への支援等 指定管理者の(公財)川西市文化・スポーツ振興財団が、社会体育施設等の維持管理を行った。 また、市民を対象とした各種スポーツ教室等を開催する(公財)川西市文化・スポーツ振興財団を支援した。

社会体育施設及び東久代運動公園を多くのスポーツ愛好者が使用した。

施設の使用者数

(単位:人)

施設名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
総合体育館	222,138	214,785	203,476	211,480	201,012
市民体育館	63,892	62,380	56,096	59,804	62,880
市民運動場	57,882	62,710	67,833	72,956	70,359
市民温水プール	113,254	114,654	96,693	94,578	94,022
東久代運動公園	62,737	59,167	83,156	84,076	84,672
合計	519,903	513,696	507,254	522,894	512,945

19年度の市民運動場野球場兼運動場は、1月15日から3月14日まで防球ネット設置工事のため閉鎖。 20年度の総合体育館第1体育室は、1月19日から2月28日まで床等改修工事のため閉鎖。

主な施設の使用率

(単位:%)

エで心はなりたバルー					\-
施設名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
総合体育館第1体育室	85.4	84.9	84.3	86.8	88.5
市民体育館主競技場	73.9	75.0	74.2	75.4	80.7
市民運動場	53.0	54.3	60.0	68.2	72.5
東久代運動公園(野球場)	33.6	35.7	37.6	36.2	33.9
市民運動場テニスコート	86.4	85.2	84.7	82.0	81.8
東久代運動公園テニスコート	34.9	36.7	41.1	38.6	37.8

※使用率=施設使用時間÷施設使用可能時間

平成23年度に実施した施設の主な維持管理工事及び修繕等

•市民体育館武道場兼会議室改修

1,680千円

・市民温水プールプールサイド滑り止め加工

1,301千円

・市民温水プール消火ポンプ用呼水槽交換

420千円

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	D	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)		
自己評価	D	☑ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり(2点)		
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】			
	7·6点:B 屋外施設の使用率を上げる施策の検討					
	5~3点∶C	首の安全面を考慮した施設の管理	里運営			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策 などについて

屋外施設のうち、市民運動場は使用率が増加傾向にあるが、東久代運動公園は相変わらず低い状況にある。平日の昼間に比較的時間に余裕のある高齢者や大学生のサークル活動等を対象に、広報誌やホームページを活用した広報活動を行っていく必要がある。

また、社会体育施設の老朽化の進行に対しては、引き続き、利用者の安全面を第一に考慮した改修を計画的に行っていく。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

屋外施設の使用率が低いことから、使用率の増加を図る必要がある。特に老朽化の著しい施設においては、安全で快適に使用していただけるよう、計画的に改修を進める必要がある。さらに、市民体育館の建替えに伴い、市民ニーズを的確に把握し、真に必要な機能、設備等を判断し、計画を進めていく。

また、指定管理者については、市民のニーズに的確に対応したスポーツ教室の開催等、効率的な運営を目指す。